

民 法

(問 題)

2026 年度

注 意 事 項

1. 問題冊子・解答用紙・貸与六法は、試験開始の指示があるまで開かないでください。
2. 科目ごとに、指定された解答用紙を使用してください。
3. 問題冊子・解答用紙・下書用紙・貸与六法の印刷不鮮明、頁の落丁・乱丁および汚れ等に気付いた場合は、手を挙げて監督員に知らせてください。
4. 貸与六法への書き込みは、不正行為とみなすことがあります。
5. 解答は、黒インクのボールペンまたは万年筆（ただし、インクがプラスチック製消しゴム等で消せないものに限る。）で記載してください。ラインマーカー、色鉛筆、修正液等は、問題冊子・下書用紙に使用することを許可しますが、解答用紙に使用した場合は、不正行為とみなすことがあります。
6. 試験開始の指示の後、解答用紙表紙の所定欄に、受験番号、氏名を記入してください。受験番号は正確に3箇所に入力してください。読みにくい数字は採点処理に支障をきたすことがあるので、注意してください。
7. 解答用紙表紙の受験番号、氏名欄以外に、受験者の氏名または特定人の答案であると判断されるものが記載されている場合は、不正行為とみなすことがあります。
8. 問題冊子・解答用紙・下書用紙・貸与六法の取替え、追加配布は行いません。なお、解答用紙のステープルは取り外さないでください。
9. 解答は横書きとし、解答欄の枠内に書いてください。解答欄の枠外（着色部分等）に記載した場合には、当該部分は採点されません。
10. 解答は1頁から連続して記載し、途中で空白の頁を生じさせないでください。誤って頁をとばした場合は、解答が連続していることを明らかにしてください。
11. 解答を訂正するときは、訂正部分が数行にわたる場合は斜線で、1行の場合には横線で消して、その次に書き直してください。
12. 解答を1行おきに空けて記載した場合や、解答用紙を下書きに使用した場合は、答案のすべてを無効とすることがあります。
13. 試験終了の指示が出たら、すぐに解答を止め、筆記用具を置いてください。終了の指示に従わず筆記用具を持っていたり、解答を続けた場合は、不正行為とみなすことがあります。
14. いかなる場合でも、解答用紙は必ず提出してください。

問題（120点）

＜事実1＞

Aが所有する自動車甲は、Aが運転していた際、Bが所有し運転する自動車と衝突した。Aは、この事故による自動車甲の損傷により損害を被った。また、Bは、この事故により負傷し、その治療に要する費用の損害が生じた。

この事故については、調査により、A・Bの過失の割合が、Aが3に対しBが7の割合であることが明らかとなっている。

〔設問1〕（50点）

＜事実1＞を前提として、次の各問に解答しなさい。なお、自動車損害賠償保障法の適用関係は検討しなくてよい。

- （1）Aは、Bに対し、自動車甲の損傷による損害の賠償を請求することができるか。AがBに対し損害の賠償を請求できると考えられる場合において、この損害賠償の請求に対し、Bは、Aにも過失があったことを考慮して損害賠償の額を定めることを主張することができるか。
- （2）（1）の損害賠償の請求ができると考えられる場合において、Bは、AがBに対し債務を負担することを主張し、相殺によって対当額について債務を免れることができるか。Aが、この相殺に対し、AがBに対し負担する債務が人の身体の侵害による損害賠償の債務であるから相殺に適しないとする意見を述べるときに、この意見は、法律上の意見として適当であるか。

＜事実2＞

A・Cは、婚姻の届出をしていないが、事実上夫婦と同様の関係にあって同居している。Cは、＜事実1＞の事故に際し、自動車甲に同乗していた。Cは、この事故により負傷し、その治療に要する費用として200万円の損害が生じた。

〔設問2〕（40点）

Cは、Bに対し、治療費用の損害の賠償を請求することができるか。CがBに対し治療費用の損害の賠償を請求できると考えられる場合において、Bが、Aに過失があったことを考慮して損害賠償の額を定めることを主張することができるかどうか、の検討と併せ、CがBに対し賠償を請求することができる損害の額が、いくらであるか、＜事実1＞および＜事実2＞を前提として、解答しなさい。なお、自動車損害賠償保障法の適用関係は検討しなくてよい。

＜事実3＞

自動車甲は、Aが所有して使用している旨の登録がされている。Aが、自動車を整備する事業を営むDに対し、＜事実1＞の事故により損傷した自動車甲の修理を相談したところ、Dは、Aに対し、約1か月で修理を遂げる見通しを告げた。そこで、Aは、Dに対し、報酬を約して自動車甲の修理を注文し、自動車甲をDの工場に移した。

Dは、自動車甲の修理がほぼ終わったころ、Eに対し、自動車甲の購入を働きかけ、その際、自動車甲が、かつて所有していたAから買ってDが修理を進めてきた、と説明した。自動車甲は、その修理が済んだころ、D・E間においてDがEに対し売る旨の契約が締結され、DからEに対し引き渡された。

〔設問3〕(30点)

Aは、Eに対し自動車甲の返還を請求することができるか。＜事実1＞、＜事実2＞および＜事実3＞を前提として、検討しなさい。

〔以下余白〕